

第三期武蔵野市学校教育計画（仮称）に関する 教員アンケート（速報版）

< 調査概要 >

1 趣旨

第三期武蔵野市学校教育計画（仮称）策定の基礎資料とするため、市立小・中学校の教員を対象にアンケートを実施した。

2 対象者

市立小・中学校に勤務する校長、副校長等常勤教員及び非常勤教員（計 449 名）

3 調査方法

質問紙によるアンケート調査（無記名）。各自、専用封筒に入れて提出。

4 調査期間

平成 30 年 7 月下旬から 8 月 24 日（金）まで

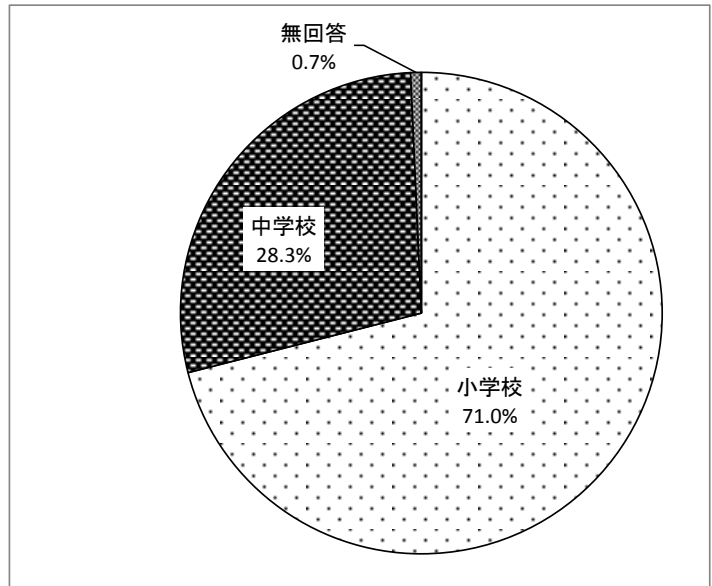
5 回収状況

回収数 421 （回収率 93.7%）

平成 30 年 11 月
武蔵野市教育委員会

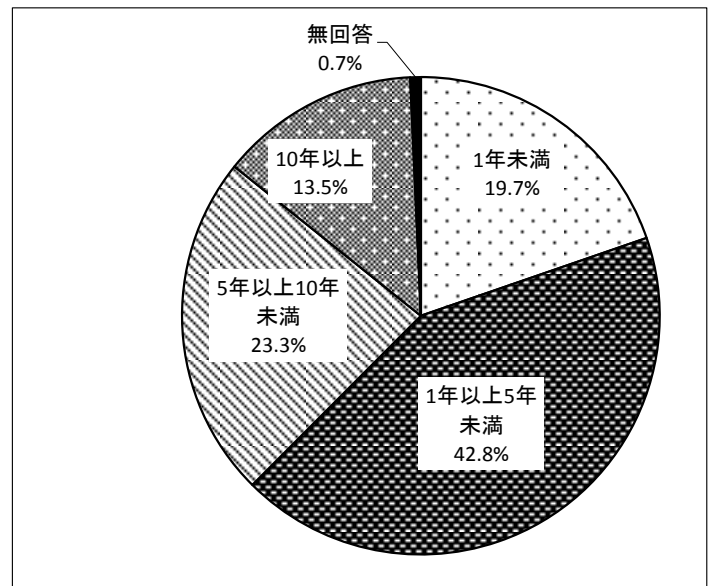
問1 あなたが勤務している学校は次のどちらですか。

No.	カテゴリ	実数	%
1	小学校	299	71.0
2	中学校	119	28.3
3	無回答	3	0.7
4	無効	0	0.0
サンプル数 (% ベース)		421	100



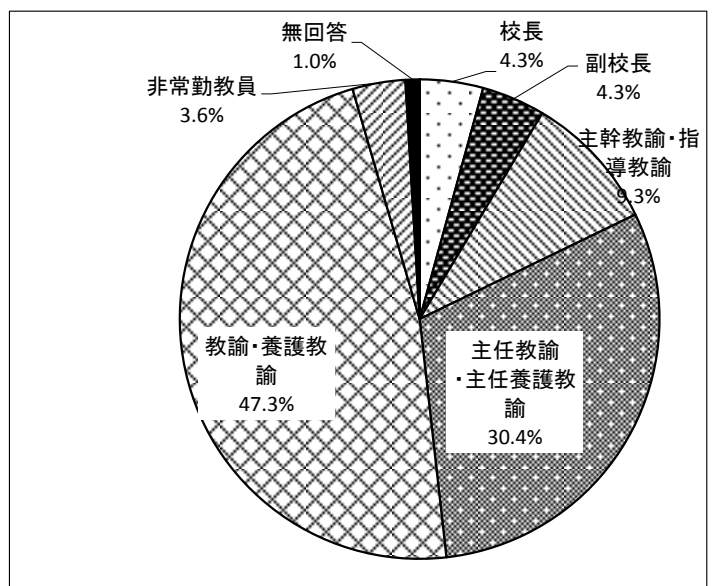
問2 武蔵野市の学校に勤務した年数(通算)はどの区分にあたりますか。

No.	カテゴリ	実数	%
1	1年未満	83	19.7
2	1年以上5年未満	180	42.8
3	5年以上10年未満	98	23.3
4	10年以上	57	13.5
5	無回答	3	0.7
6	無効	0	0.0
サンプル数 (% ベース)		421	100



問3 あなたの職名は次のうちどれですか。

No.	カテゴリ	実数	%
1	校長	18	4.3
2	副校長	18	4.3
3	主幹教諭・指導教諭	39	9.3
4	主任教諭	128	30.4
5	教諭・養護教諭	199	47.3
6	非常勤教員	15	3.6
7	無回答	4	1.0
8	無効	0	0.0
サンプル数 (% ベース)		421	100



問4 教育委員会では、現在の計画である第二期武蔵野市学校教育計画において、基本理念「知性・感性を磨き 自ら未来を切り拓く 武蔵野の教育」、基本理念に基づく施策の3つの柱として「生きる力」を育む教育」「学びの質を高める教育環境」「学校と地域が協働した教育」を掲げ、次の28の施策を進めてきました。これらの施策について、本市が各施策においてどの程度取り組んでいると思うか、A～Dのうちあなたの考えにあてはまるものに○を記してください。

問4-1 基礎的・基本的な知識・技能の習得、思考力・判断力・表現力等をはぐくむ指導の充実

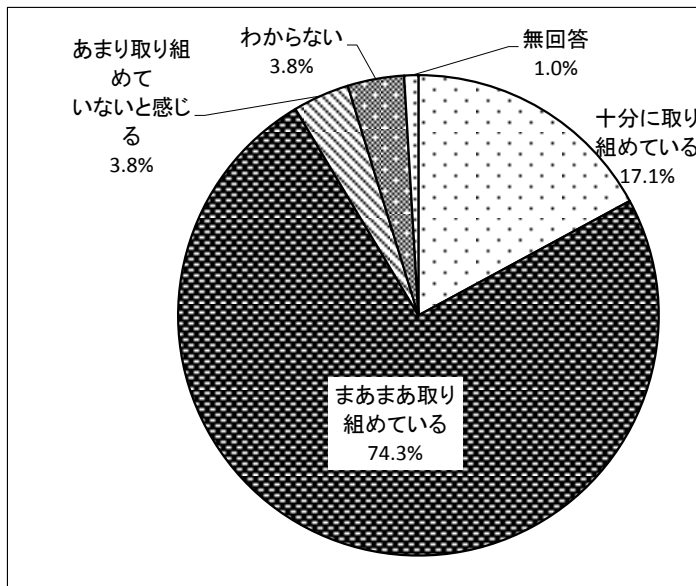
国及び東京都が実施している学力調査の結果を分析し、子どもたちの学習の状況や指導上の課題を踏まえた指導の充実を図る。

体験的な学習や問題解決的な学習、学習意欲の向上等、授業の工夫・改善を図る。学習指導員を活用し、指導方法の工夫・改善を推進する。

放課後や土曜日等を活用した学習支援教室の実施により、個に応じた指導の一層の充実を図る。

教育研究校を指定し、研究成果を共有する。

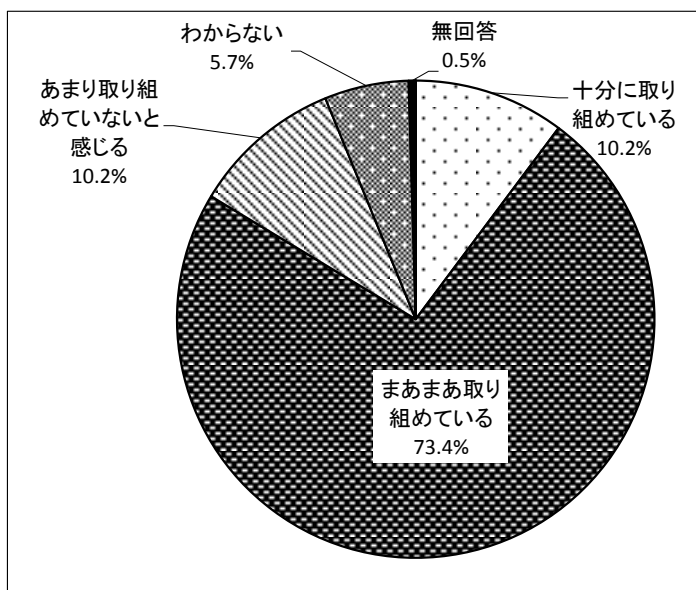
No.	カテゴリ	実数	%
1	十分にに取り組んでいる	72	17.1
2	まあまあ取り組んでいる	313	74.3
3	あまり取り組めていないと感じる	16	3.8
4	わからない	16	3.8
5	無回答	4	1.0
サンプル数 (% ベース)		421	100



問4-2 言語活動の充実

言語活動を充実し、子どもたちの言語能力を高めるよう工夫する。校内の言語環境を整備し、豊かな言語感覚の育成を図る。子どもたちの発達の段階に応じて、言語活動を各教科等の指導計画に位置付けるとともに、考察や自分の考え、意見を分かりやすく伝える能力等の育成を図るための指導の充実に努める。

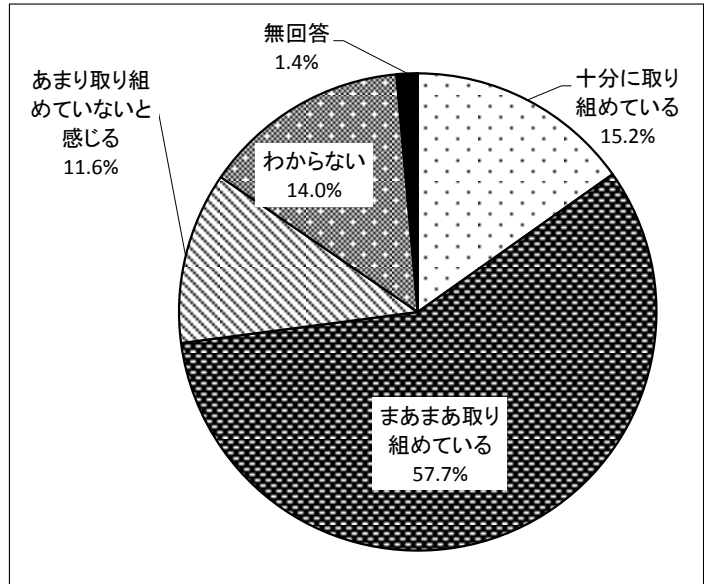
No.	カテゴリ	実数	%
1	十分にに取り組んでいる	43	10.2
2	まあまあ取り組んでいる	309	73.4
3	あまり取り組めていないと感じる	43	10.2
4	わからない	24	5.7
5	無回答	2	0.5
6	無効	0	0.0
サンプル数 (% ベース)		421	100



問4-3 理科教育の充実

理科教育推進教員や小学校高学年における理数教育の充実に向けて配置する理科を専門とする教員や理科指導員を有効活用し、観察・実験など理科の授業の充実を図り、子どもたちの科学的な見方や考え方を育てる。生涯学習事業の土曜学校事業(サイエンスクラブ【理科】・ピタゴラスクラブ【算数】)やサイエンスフェスタ等に、学校が関わるなど、理数に対する興味・関心を高める活動を推進する。

No.	カテゴリ	実数	%
1	十分に取り組んでいる	64	15.2
2	まあまあ取り組んでいる	243	57.7
3	あまり取り組めていないと感じる	49	11.6
4	わからない	59	14.0
5	無回答	6	1.4
6	無効	0	0.0
サンプル数(%ベース)		421	100



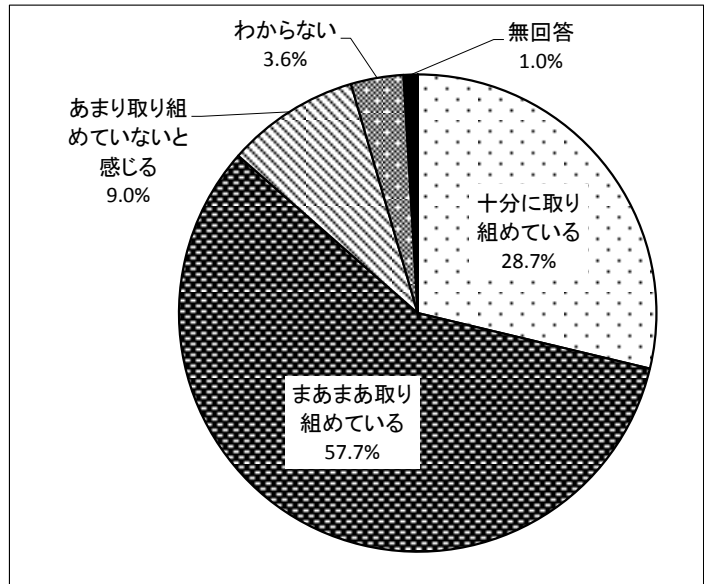
問4-4 読書活動の充実

子どもたちの豊かな感性や情操を育み、知的好奇心や創造力・表現力を育てるため、朝読書や読書週間などの取組を一層推進する。

各学校に配置された学校図書館サポーターや学校図書館システムを有効活用し、子どもたちが読書に親しんだり、進んで調べ学習をしたりできる読書環境を整備する。

読書の動機付け指導や調べ学習資料の一括貸し出しの活用など、市立図書館との連携を一層強化する。

No.	カテゴリ	実数	%
1	十分に取り組んでいる	121	28.7
2	まあまあ取り組んでいる	243	57.7
3	あまり取り組めていないと感じる	38	9.0
4	わからない	15	3.6
5	無回答	4	1.0
6	無効	0	0.0
サンプル数(%ベース)		421	100



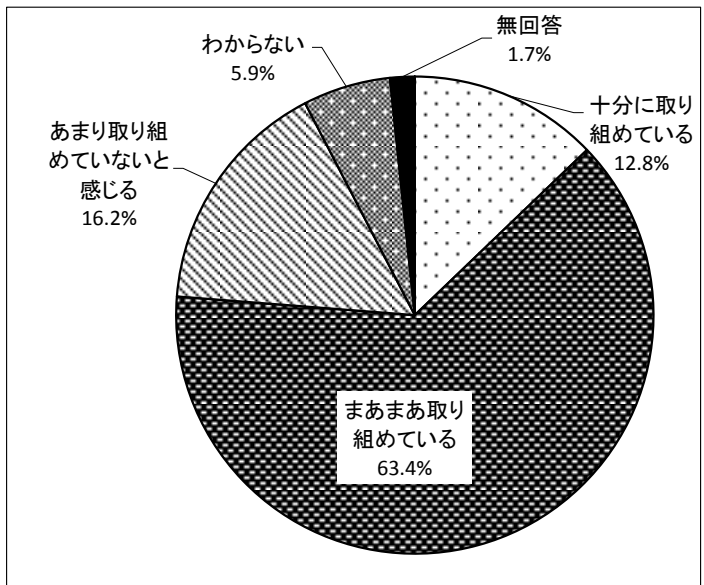
問4-5 道徳教育の充実

豊かな人間性や社会性を育み、子どもたち一人一人に自信をもたせ、自分自身を肯定的に受け止めさせるとともに、生命を大切にする心や思いやりの心、正義感や倫理観などの規範意識の醸成を図る。

道徳教育推進教師を中心に道徳の授業の工夫・改善に努め、各教科等すべての教育活動を通して道徳教育を展開するとともに、様々な体験活動を通して、子どもたちの内面に根ざした豊かな道徳性と道徳的実践力の育成に努める。

道徳の授業公開や地域懇談会などを通して、家庭・地域と連携した道徳教育を進める。

No.	カテゴリ	実数	%
1	十分に取り組んでいる	54	12.8
2	まあまあ取り組んでいる	267	63.4
3	あまり取り組めていないと感じる	68	16.2
4	わからない	25	5.9
5	無回答	7	1.7
6	無効	0	0.0
サンプル数(%ベース)		421	100



問4-6 自然体験活動・長期宿泊体験の充実

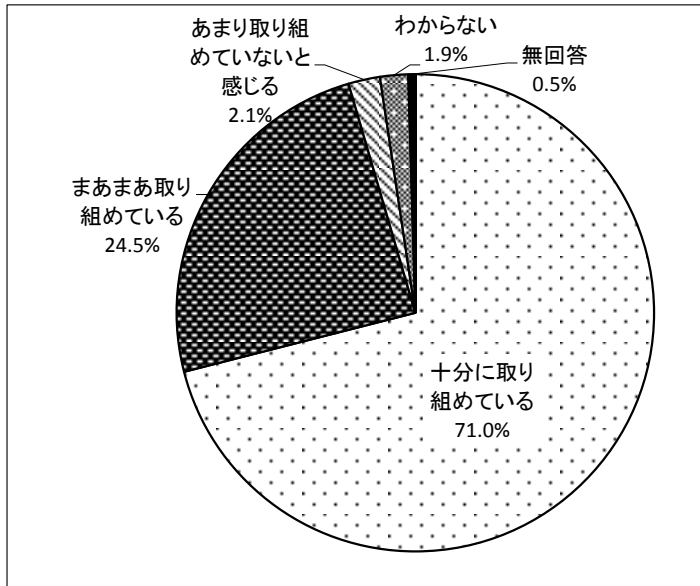
セカンドスクールやプレセカンドスクール、移動教室等を通じて、子どもたちの豊かな情操や感性を育むとともに、子どもたちの知的好奇心や探究心を喚起し、課題解決への意欲や態度を培う。

長期宿泊体験の中で自主性・協調性を育て、生活での自立に必要な知識・技能を身に付けさせるとともに、現地の方々との交流を通じて、進んで他者と関わる力を養う。

セカンドスクール全校実施20年の機会に、取組の再評価を行い、通常の学校生活とのつながりや、より一層課題を明確にした探究的な活動、小・中学校の発達段階に応じた活動など、よりよいものになるように検討していく。

各教科等において、学校ビオトープや学校農園、地域の公園など、身近な自然環境を生かした体験活動を充実する。

No.	カテゴリ	実数	%
1	十分に取組んでいる	299	71.0
2	まあまあ取組んでいる	103	24.5
3	あまり取組んでいないと感じる	9	2.1
4	わからない	8	1.9
5	無回答	2	0.5
6	無効	0	0.0
サンプル数(%ベース)		421	100

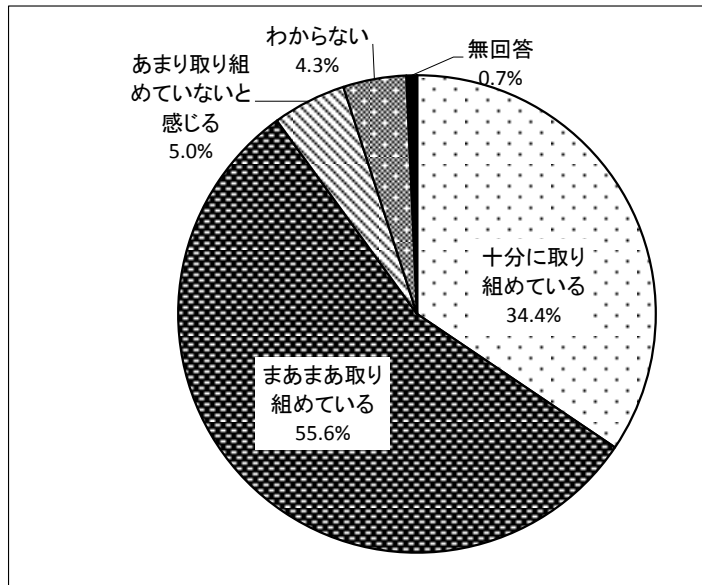


問4-7 文化・芸術活動の充実

演劇、合唱、合奏等の優れた舞台芸術の鑑賞や、美術展や書き初め展などの教育活動を通して、子どもたちの豊かな感性や情操を育む。

「青少年コーラス・ジョイントコンサート」「ジュニアバンド・ジョイントコンサート」や各学校での吹奏楽や合唱団の取組等、子どもたちが積極的に文化・芸術活動に取り組み、自他のよさを認めたり、自らの創造力、表現力を高めたりする活動を進める。

No.	カテゴリ	実数	%
1	十分に取組んでいる	145	34.4
2	まあまあ取組んでいる	234	55.6
3	あまり取組んでいないと感じる	21	5.0
4	わからない	18	4.3
5	無回答	3	0.7
6	無効	0	0.0
サンプル数(%ベース)		421	100



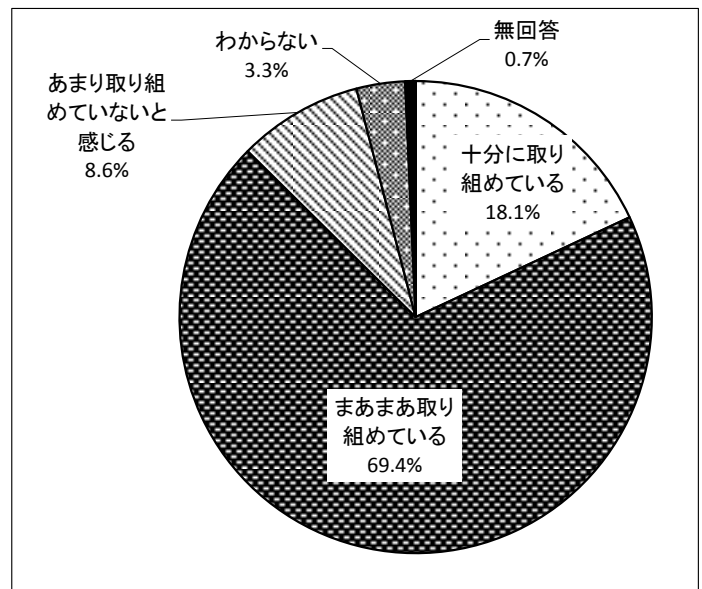
問4-8 生活指導の充実

すべての教育活動を通して、人権尊重の精神を基盤に、互いに尊重し合う態度や他者と共に生きる力を育むとともに、生命を大切にすることを育てる。

いじめ問題については、平成26年度に策定した「武蔵野市いじめ防止基本方針」に基づいて、未然防止・早期発見・迅速で確実な対応の充実を図る教育活動を展開する。社会全体で子どもたちを守り育むために、学校と家庭・地域・関係機関が連携・協働できる体制づくりを進める。

子どもたちがメールやインターネットでのトラブルに巻き込まれることを未然に防ぐため、学校が家庭や関係機関等と連携し、情報モラル教育の充実を図る。

No.	カテゴリ	実数	%
1	十分に取組んでいる	76	18.1
2	まあまあ取組んでいる	292	69.4
3	あまり取組んでいないと感じる	36	8.6
4	わからない	14	3.3
5	無回答	3	0.7
6	無効	0	0.0
サンプル数(%ベース)		421	100

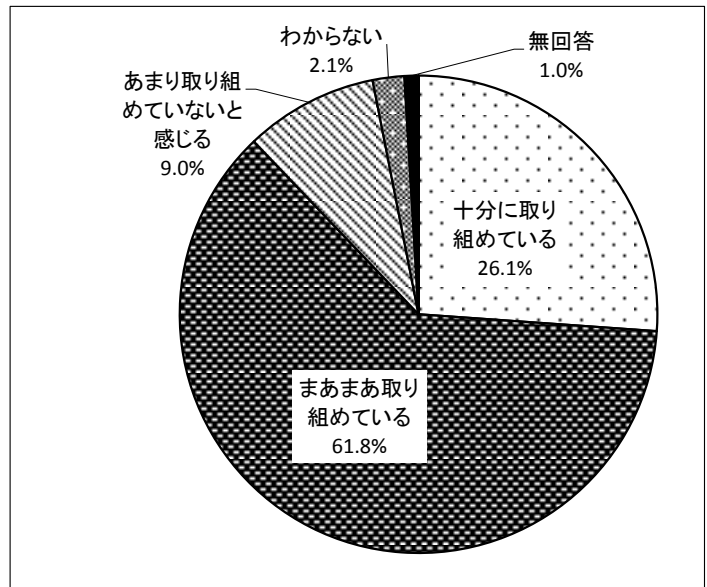


問4-9 教育相談の充実

いじめ、不登校など、子どもたちを取り巻く多様な課題に対応するため、学校・家庭・地域・関係機関の連携を進め、学校における組織的な教育相談体制の一層の充実を図る。特に、教育支援センターの派遣相談員制度や都のスクールカウンセラー制度を活用し、学校におけるカウンセリング・学級担任への助言・校内研修などを充実する。

また、チャレンジルーム(適応指導教室)の指導を充実するとともに、教育支援センターの教育相談員(臨床心理士)やスクールソーシャルワーカーと連携し、家庭訪問や別室登校など早期支援を行う。

No.	カテゴリ	実数	%
1	十分に組み組んでいる	110	26.1
2	まあまあ組み組んでいる	260	61.8
3	あまり組み組んでいないと感じる	38	9.0
4	わからない	9	2.1
5	無回答	4	1.0
6	無効	0	0.0
サンプル数(%ベース)		421	100



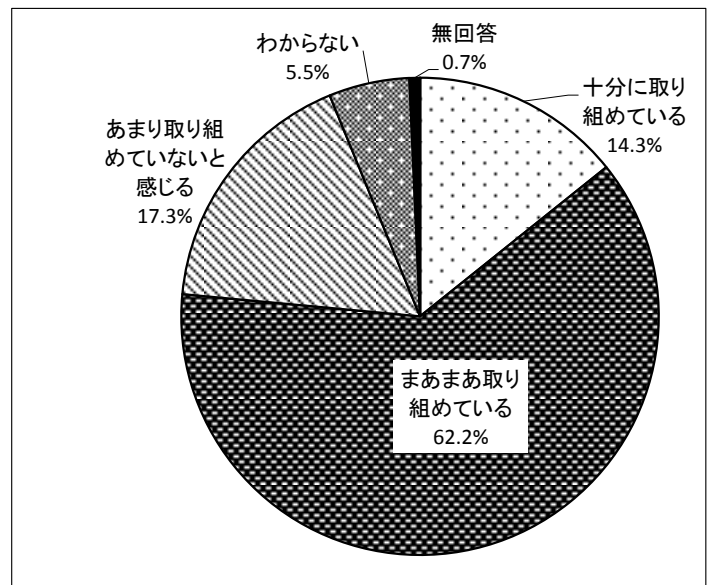
問4-10 体力向上・健康づくり取組の充実

子どもたちが心身ともに健康で、明るく活力ある生活を営むために、学校の教育活動全体を通して、健康・体力づくりに努める。全校、全学年で体力調査を実施し、その結果を生かして、子どもたちの体力向上の取組を検討するとともに、体育の授業や学校行事、クラブ活動、部活動を含めた運動習慣の定着と体力づくりのための取組を支援する。

また、体力向上の成果を発揮する機会や運動することの楽しさ、喜びを体験する機会として、「市内中学校総合体育大会」や「中学生東京伝大会」を活用し、生涯学習スポーツ課が主催する運動に関するイベントへの積極的な参加を図るとともに、オリンピック・パラリンピックの開催を契機とした教育活動を支援する。

子どもたちの基本的な生活習慣は、規律正しい学校生活や学習を行う上で基本となるものである。生活のリズムを整え、健康で規則正しい生活が送れるよう、家庭と連携し、子どもたちの指導とともに、学校保健委員会の取組と連携して健康の保持・増進に努める。

No.	カテゴリ	実数	%
1	十分に組み組んでいる	60	14.3
2	まあまあ組み組んでいる	262	62.2
3	あまり組み組んでいないと感じる	73	17.3
4	わからない	23	5.5
5	無回答	3	0.7
6	無効	0	0.0
サンプル数(%ベース)		421	100

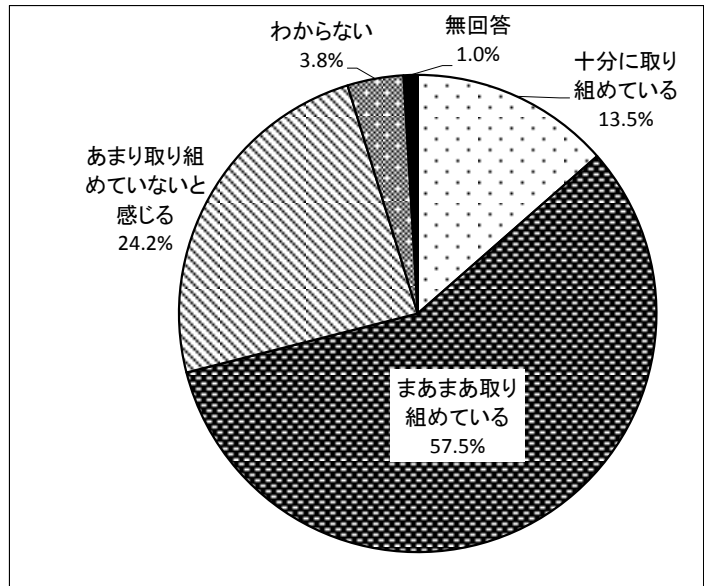


問4-11 食育の推進

食は、心身の成長や人格の形成に大きな影響を及ぼし、生涯にわたって健全な心と体を培い豊かな人間性を育ていく基礎となるものととらえ、子どもたちが、食についての正しい理解を深め、望ましい食習慣を身に付けることを目的に、食育を推進します。各学校において、食育全体計画を作成し、食育を教育課程に位置付け、計画的・組織的な指導の充実を図る。

また、食育リーダーの活用、給食・食育振興財団との連携等を充実させる。さらに、学校給食においても、給食や調理の過程を生きた教材として食育を進めるとともに、地産地消の推進、地域協働体制の支援などを進める。

No.	カテゴリ	実数	%
1	十分に組み組んでいる	57	13.5
2	まあまあ組み組んでいる	242	57.5
3	あまり組み組んでいないと感じる	102	24.2
4	わからない	16	3.8
5	無回答	4	1.0
6	無効	0	0.0
サンプル数 (% ベース)		421	100

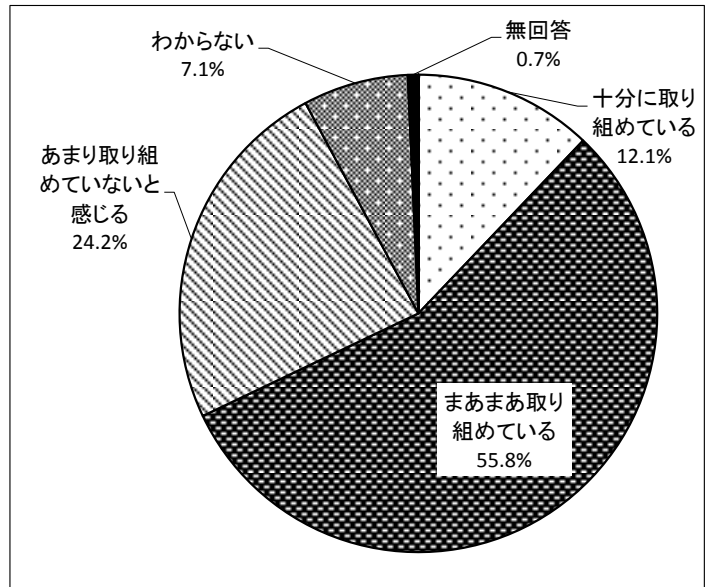


問4-12 特別支援教育を充実させるための教職員の専門性の向上

一人一人の教育的ニーズに対応した専門的な指導の充実を図る。専門家スタッフや派遣相談員、都立特別支援学校のセンター的機能等を活用した学校全体としての体制づくりや専門性の確保、通級指導学級及び個別支援教室担当者による通常の学級等の指導・支援、及び教員の特別支援教育に関する専門性向上等を図る研修の推進に努めていく。

また、「交流及び共同学習」の実施に当たっては、それぞれの子どもたちが、授業内容が分かり、学習活動に参加している実感・達成感もてるような実施計画の作成や円滑に効果的に活動を推進するための支援員等の配置も検討していく。

No.	カテゴリ	実数	%
1	十分に組み組んでいる	51	12.1
2	まあまあ組み組んでいる	235	55.8
3	あまり組み組んでいないと感じる	102	24.2
4	わからない	30	7.1
5	無回答	3	0.7
6	無効	0	0.0
サンプル数 (% ベース)		421	100

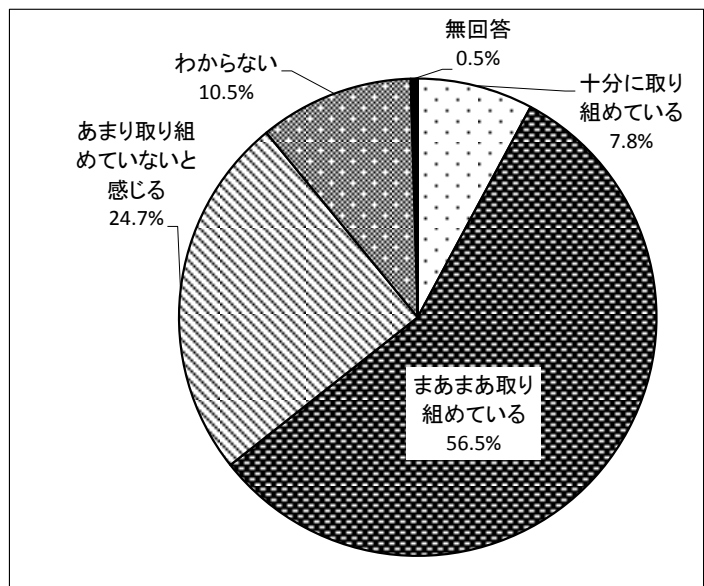


問4-13 早期からの一貫した相談、支援の充実

将来の社会的自立に向けて、様々な教育的ニーズをもつ子どもたちがその能力や可能性を一層伸長していくことができるよう早期からの発達段階に応じた適切な情報提供及び一人一人の気持ちをくみとる場や相談できる場の提供等、相談体制を整備する。

また、入園、入学、入学後、転校、卒業などによって途切れることのない相談・支援やその間の教育、保健、福祉、医療や市の関係機関における継続的な連携にも努める。

No.	カテゴリ	実数	%
1	十分に組み組んでいる	33	7.8
2	まあまあ組み組んでいる	238	56.5
3	あまり組み組んでいないと感じる	104	24.7
4	わからない	44	10.5
5	無回答	2	0.5
6	無効	0	0.0
サンプル数 (% ベース)		421	100



問4-14 子どもの能力・可能性を伸長する新たな連携体制の構築

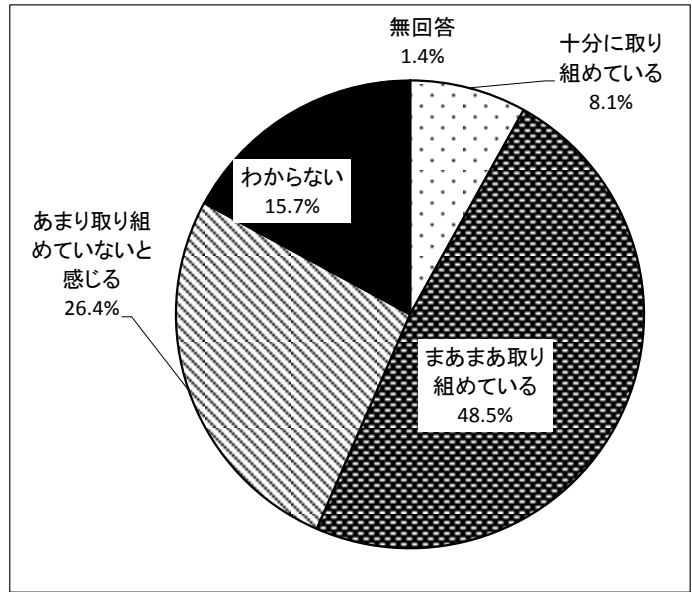
子どもたちの多様なニーズに的確に 대응していくため、校長のリーダーシップのもと学校全体で対応するとともに、医療・福祉・心理などの専門職の活用、大学・民間との提携・協力体制の充実等、地域全体で新たな連携体制の構築に努める。

都立特別支援学校のセンター的機能を活用し、特別支援学級への巡回指導を継続的・計画的に実施し、指導力の向上を図る。

「これまでの就学指導中心の『点』としての教育支援から、早期からの支援や就学相談から継続的な就学相談を含めた『線』としての継続的な教育支援へ、そして、家庭や関係機関と連携した『面』としての教育支援を目指すべきであること」の提言を具体化する検討と実施に努める。

各関係機関等との連携状況について相互に報告、検討し合い、改善策を協議することを目的とした「武蔵野市特別支援教育推進協議会」を見直し、実施に向けて検討する。

No.	カテゴリ	実数	%
1	十分に取り組んでいる	34	8.1
2	まあまあ取り組んでいる	204	48.5
3	あまり取り組めていないと感じる	111	26.4
4	わからない	66	15.7
5	無回答	6	1.4
6	無効	0	0.0
サンプル数 (% ベース)		421	100

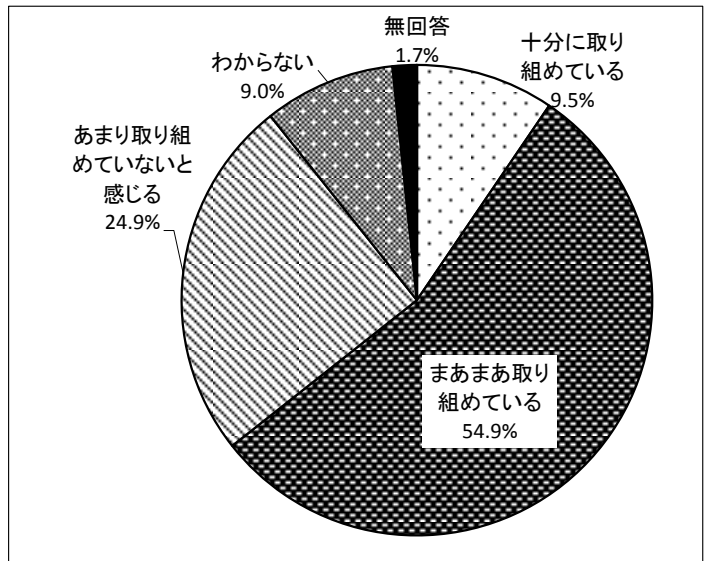


問4-15 多様な学びの場の整備と学校間連携の推進

就学支援シートを活用した幼・保・小との連携を一層活用するとともに、可能な限り幼・保・小・中学校に至るまでの一貫した指導・支援ができるように、各段階における子どもたちの成長の記録や生活の様子、指導内容等に関する情報を記録し、必要に応じてその取扱いに留意しつつ、関係機関が共有できる「学校生活支援ファイル」を作成する。

また、「東京都特別支援教育推進計画第三次実施計画」で示された「特別支援教室構想」の動向や小学校情緒障害等通級指導学級や知的障害学級への在籍児童数の増加の現状、今後の教育人口の推計等を踏まえ、計画的な特別支援学級の検討・設置を進める。それと同時に、個別支援教室(小学校12校中8校設置)の新たな教室設置についても年度ごとに検討・設置を進める。

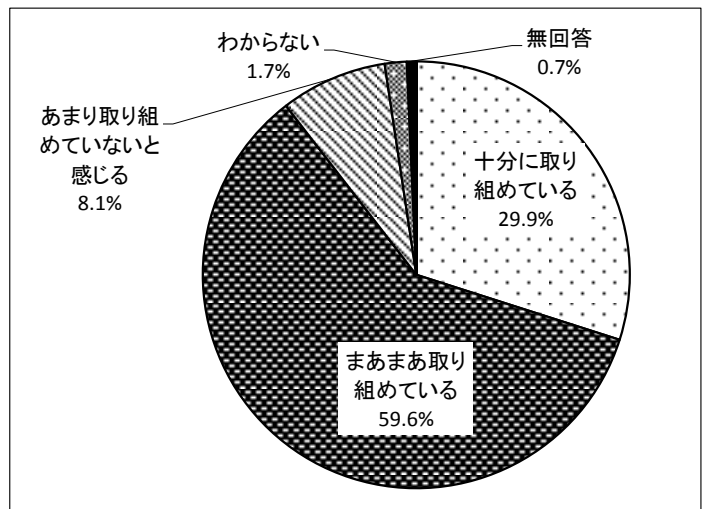
No.	カテゴリ	実数	%
1	十分に取り組んでいる	40	9.5
2	まあまあ取り組んでいる	231	54.9
3	あまり取り組めていないと感じる	105	24.9
4	わからない	38	9.0
5	無回答	7	1.7
6	無効	0	0.0
サンプル数 (% ベース)		421	100



問4-16 ICT機器を活用した教育の推進

教育活動に積極的にICT機器を活用し、子どもの学習意欲の向上や情報を選択したり活用したりする能力等を育成を図る。ICT (Information and Communication, Technology=情報通信技術) 機器を活用した教育を推進する委員会の設置や活用のための人的支援、ICT機器の活用に関する研修の実施など、教員のスキル、活用能力の向上に努める。

No.	カテゴリ	実数	%
1	十分に取り組んでいる	126	29.9
2	まあまあ取り組んでいる	251	59.6
3	あまり取り組めていないと感じる	34	8.1
4	わからない	7	1.7
5	無回答	3	0.7
6	無効	0	0.0
サンプル数 (% ベース)		421	100

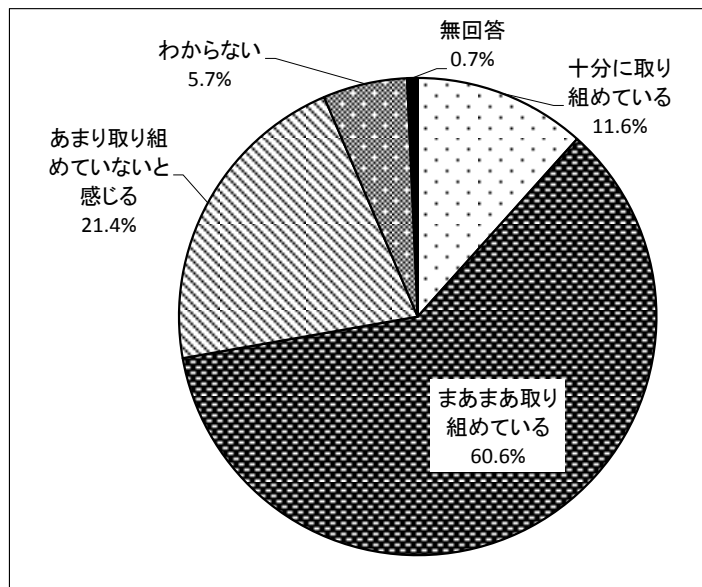


問4-17 国際理解教育・英語教育の充実

国際社会において、子どもたちが日本人としての自覚をもち、我が国の歴史や文化、伝統などに対する理解を深め、異なる習慣や文化をもった人々と共に生きていくための資質や能力を育成するために、日本や外国の文化に触れる機会を充実させる。

国際社会で主体的に活躍できる人材を育成するために、外国語活動や英語の学習における教員の指導力の向上やALT(Assistant Language Teacher=外国人指導助手)の配置、地域の留学生などの教育資源を活用した授業を推進する。外部検定試験の奨励や小学校4年生以下の英語活動についても検討していく。

No.	カテゴリ	実数	%
1	十分に組み組めている	49	11.6
2	まあまあ組み組めている	255	60.6
3	あまり組み組めていないと感じる	90	21.4
4	わからない	24	5.7
5	無回答	3	0.7
6	無効	0	0.0
サンプル数(%ベース)		421	100



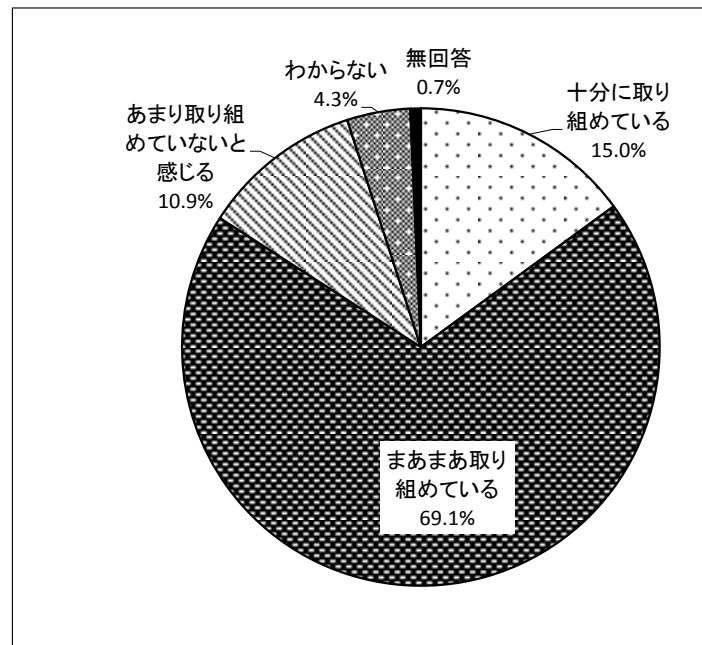
問4-18 安全教育・安全管理の充実

犯罪や非行に巻き込まれないためのセーフティ教室や不審者対応訓練(防犯教育)、交通安全教室や安全マップづくり(交通安全教育)、子どもたちの発達段階に応じた避難訓練の実施や救命講習、地域と連携した防災訓練の取組(防災教育)などを通して、子どもたちが自身が危険を予測し回避する能力や他者を守る能力などを身に付けさせる。

保護者や地域と連携した登下校時の見守りやパトロール、防犯カメラによる通学路の安全の確保など、子どもたちの安全を守る取組を継続する。警察、市安全対策課等、関係機関と連携し、不審者情報の速やかな把握を行うとともに、むさしの学校緊急メール等を活用して保護者への迅速な情報提供を行う。

食物アレルギーについて、小学校1年生就学時から丁寧に確認し、対応マニュアルの活用や研修を通して、適切に対応していく。

No.	カテゴリ	実数	%
1	十分に組み組めている	63	15.0
2	まあまあ組み組めている	291	69.1
3	あまり組み組めていないと感じる	46	10.9
4	わからない	18	4.3
5	無回答	3	0.7
6	無効	0	0.0
サンプル数(%ベース)		421	100

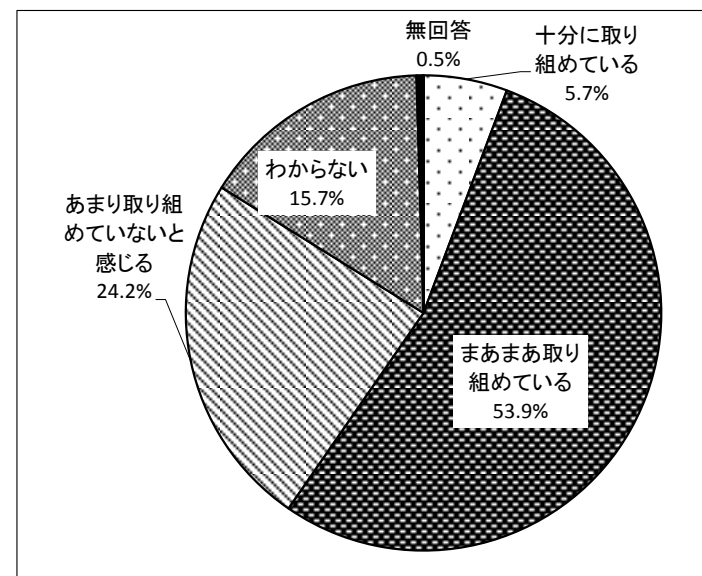


問4-19 市民性を高める教育の推進

子どもたちが人と社会とのつながりを大切にしながら、地域社会の一員として、よりよい地域づくりに積極的に参加できる資質や態度を育成するために、「自立(自己を高める)」「協働(連携し行動する)」「社会参画(進んで社会に関わる)」の3つの視点から、各教科等の学習や「武蔵野市のいま・むかし」を活用した学習、福祉教育、租税教育、武蔵野ふるさと歴史館と連携した学習など、市民性を高める教育に取り組む。

児童会・生徒会など自治的な活動を推進したり、地域行事やボランティア活動等に参加したりするなど、よりよい地域社会づくりに進んで参画する意欲や態度を育てる教育を推進する。

No.	カテゴリ	実数	%
1	十分に組み組めている	24	5.7
2	まあまあ組み組めている	227	53.9
3	あまり組み組めていないと感じる	102	24.2
4	わからない	66	15.7
5	無回答	2	0.5
6	無効	0	0.0
サンプル数(%ベース)		421	100



問4-20 今日の教育課題への対応

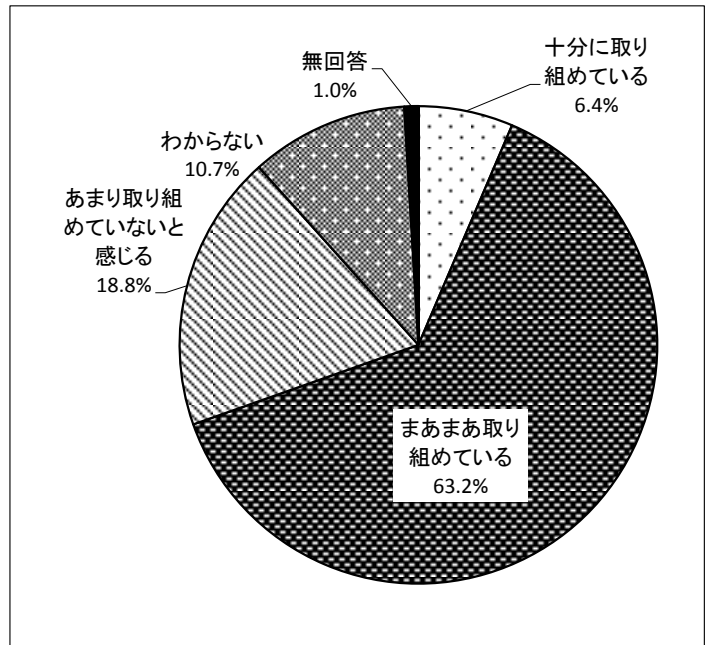
環境教育については、子どもたちが、身近な生活を通して関心をもち、自然保護や環境保全に関する理解を深めるよう取組を進め、各学校でEMS(環境マネジメントシステム)や学校ビオトープ、太陽光発電等を活用した教育に取り組む。

キャリア教育における「基礎的・汎用的能力」の育成のために、子どもたちの発達段階に応じて集団における自らが果たす役割や責任を自覚するとともに、自分らしい生き方について考えることができるような取組を計画的・系統的に行っていく。キャリア教育に関する研修や地域の教育資源を積極的に活用した職場体験学習を充実する。

「小一プロブレム」「中一ギャップ」等に対応した継続した指導や支援を実現するため、中学校ブロックごとの小中合同研修会や幼稚園・保育園との連絡会など、9年間を見通した小中連携の推進と就学前教育との連携を図る。小中連携をさらに進めた小中一貫教育について、是非も含めた検討をしていく。

平和に関する学習の充実を図り、平和についての考え方や世界平和実現のための取組の重要性など、子どもたちの平和に対する意識を高める。

No.	カテゴリ	実数	%
1	十分に取り組んでいる	27	6.4
2	まあまあ取り組んでいる	266	63.2
3	あまり取り組めていないと感じる	79	18.8
4	わからない	45	10.7
5	無回答	4	1.0
6	無効	0	0.0
	サンプル数(%ベース)	421	100

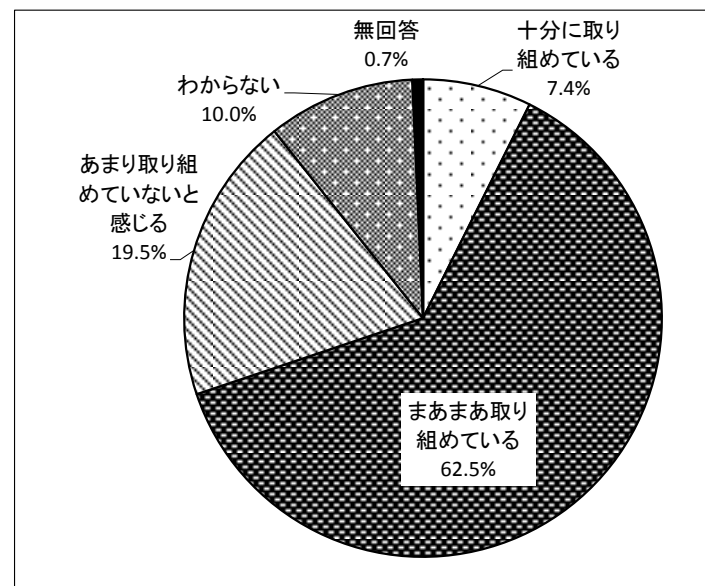


問4-21 学校運営組織の活性化

校長を中心としたマネジメント体制を確立し、学校の組織的な対応力の向上や校内の人材育成体制を充実を図る。管理職研修を充実するとともに、主幹教諭、指導教諭等を中心とした教職員の経営参画意識を高める。

学校裁量予算制度により、学校運営の自主性・自律性を高める。

No.	カテゴリ	実数	%
1	十分に取り組んでいる	31	7.4
2	まあまあ取り組んでいる	263	62.5
3	あまり取り組めていないと感じる	82	19.5
4	わからない	42	10.0
5	無回答	3	0.7
6	無効	0	0.0
	サンプル数(%ベース)	421	100

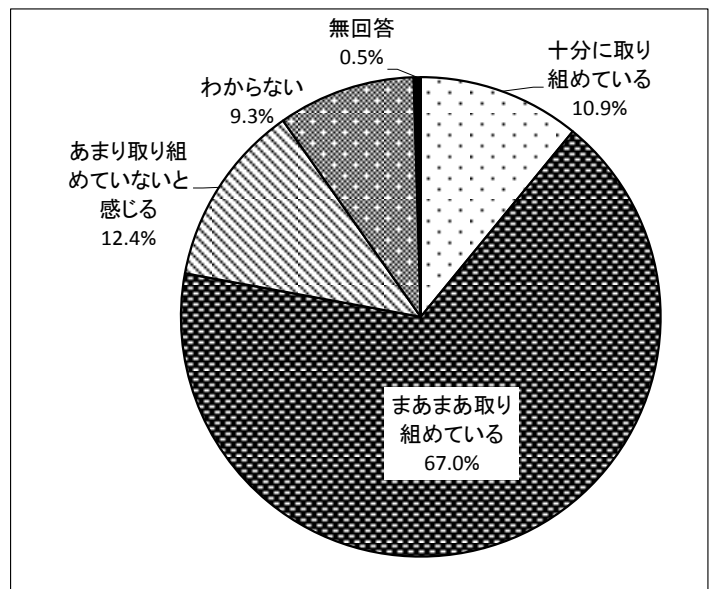


問4-22 学校評価を生かした経営改善

学校経営の組織的・継続的な改善を図り、家庭や地域と連携・協力した質の高い学校教育を目指すため、学校の自己評価及び学校関係者評価による学校評価の取組の改善と充実を図る。

学校評価の結果を踏まえ、校長が学校経営においてリーダーシップを発揮し、適切にマネジメントを行うことができるよう、人事・予算・教育課程面における必要な支援を行う。

No.	カテゴリ	実数	%
1	十分に取組んでいる	46	10.9
2	まあまあ取組んでいる	282	67.0
3	あまり取組んでいないと感じる	52	12.4
4	わからない	39	9.3
5	無回答	2	0.5
6	無効	0	0.0
サンプル数 (% ベース)		421	100



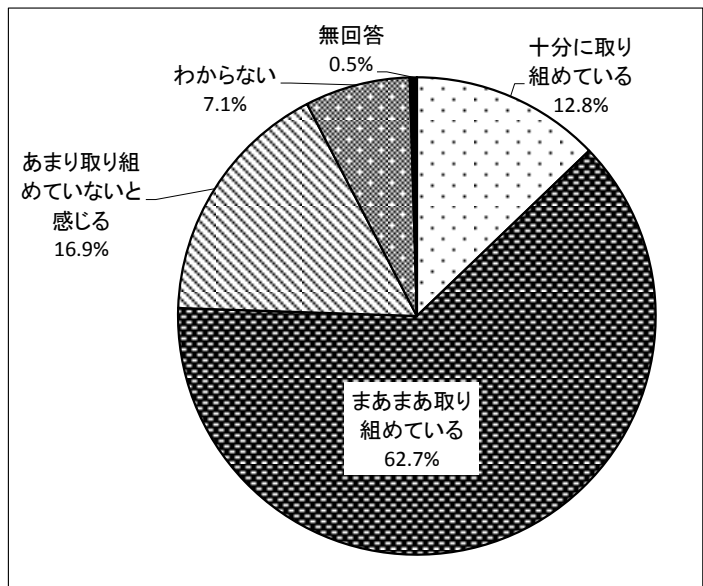
問4-23 若手教員と学校リーダー教員の育成

学校教育の担い手である教員の資質・能力の向上や、新たな教育課題への対応力を高めるため、年次研修、職層研修、授業力研修などの現行の研修内容を検証し、研修体系の整備と内容の一層の充実を図る。

主幹教諭や指導教諭、主任教諭等の中核となる教員を育成するため、役割の明確化とOJTを推進する。

研究指定校制度を充実するとともに、教育アドバイザーを活用した若手教員への指導・助言を一層充実していく。

No.	カテゴリ	実数	%
1	十分に取組んでいる	54	12.8
2	まあまあ取組んでいる	264	62.7
3	あまり取組んでいないと感じる	71	16.9
4	わからない	30	7.1
5	無回答	2	0.5
6	無効	0	0.0
サンプル数 (% ベース)		421	100



問4-24 教育センター機能の充実

「武蔵野市教育センター(仮称)検討委員会報告書」(平成25年3月)において、本市の教育センターは、学校の抱える課題を解決するための「相談・支援」機能、支援者の専門性を向上する「研修」機能、情報を提供する「教育情報収集・発信」機能、学校教育の取組を充実させる「調査・研究」機能、地域の教育力を学校とつなげる「ネットワーク構築・コーディネート」機能の5つの機能を備える必要があるとした。

現在の教育推進室を発展させ、「相談・支援」機能の中心となる教育支援センターなどの事業をより一層充実させるとともに、学校施設の改築等の機会に併せて、統合された教育センターの実現を図る。

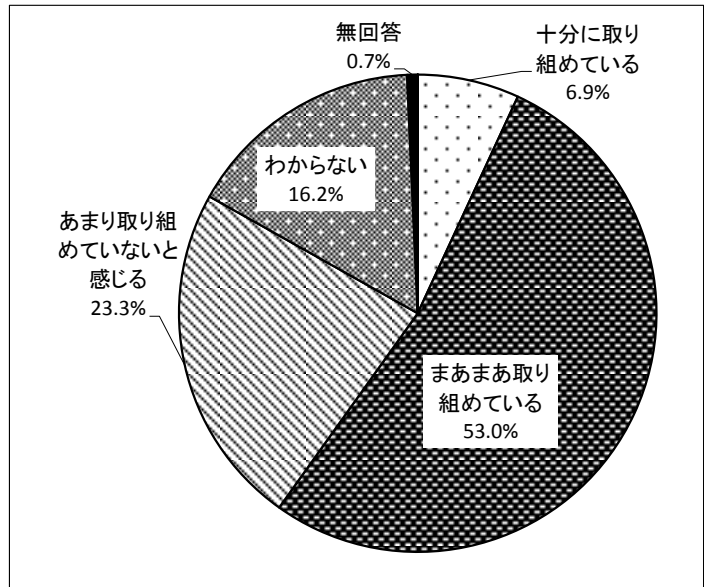
平成27年4月に開設した教育推進室の5つの機能(「相談・支援」、「研修」、「教育情報収集・発信」、「調査・研究」、「ネットワーク構築・コーディネート」)の整備・充実を図る。

教職員に対する相談や学級崩壊、いじめへの対応等への支援、若手教員研修など、小中学校教員へのサポートの充実を図る。

電子データ化した報告書や諸資料等、教員に必要な情報を学校情報システムを活用して、教員が自席で活用できるようなネットワークの整備を進める。

学校支援コーディネーターを活用し、地域の人材の発掘や学生ボランティアネットワークの構築など、地域との連携を強化する。将来的には、学校施設の改築などの機会に併せて、教育相談などを実施している教育支援センターと統合し、教育センターの実現を図る。

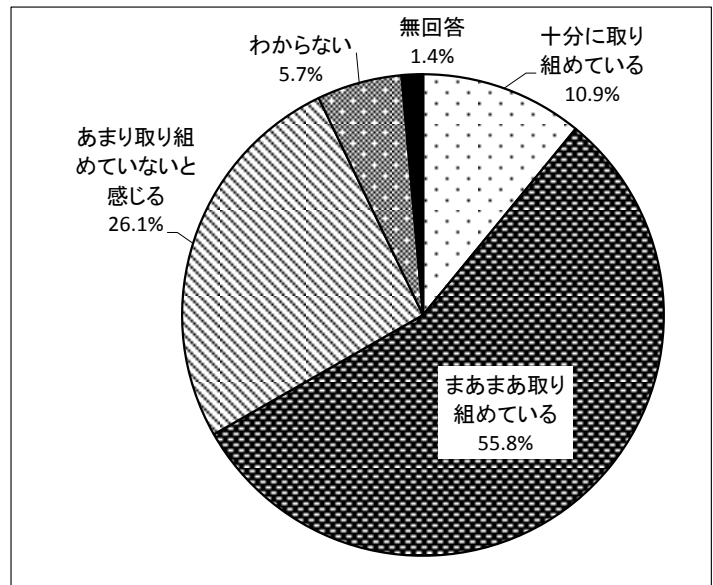
No.	カテゴリ	実数	%
1	十分に取り組んでいる	29	6.9
2	まあまあ取り組んでいる	223	53.0
3	あまり取り組めていないと感じる	98	23.3
4	わからない	68	16.2
5	無回答	3	0.7
6	無効	0	0.0
サンプル数(%ベース)		421	100



問4-25 教育施設の整備

安全な学校生活のために、引き続き施設・設備の定期的な点検に努める。別に定める学校施設整備基本方針に基づいて、計画的に改修、改築を進めていく。学校施設整備基本方針では、新たな教育課題への対応や適正規模などのほか、教育センター、学校給食施設、防災機能のあり方や、地域社会の福祉、子育て、コミュニティなどの課題も踏まえて、今後の学校施設のあり方を定める。

No.	カテゴリ	実数	%
1	十分に取り組んでいる	46	10.9
2	まあまあ取り組んでいる	235	55.8
3	あまり取り組めていないと感じる	110	26.1
4	わからない	24	5.7
5	無回答	6	1.4
6	無効	0	0.0
サンプル数(%ベース)		421	100

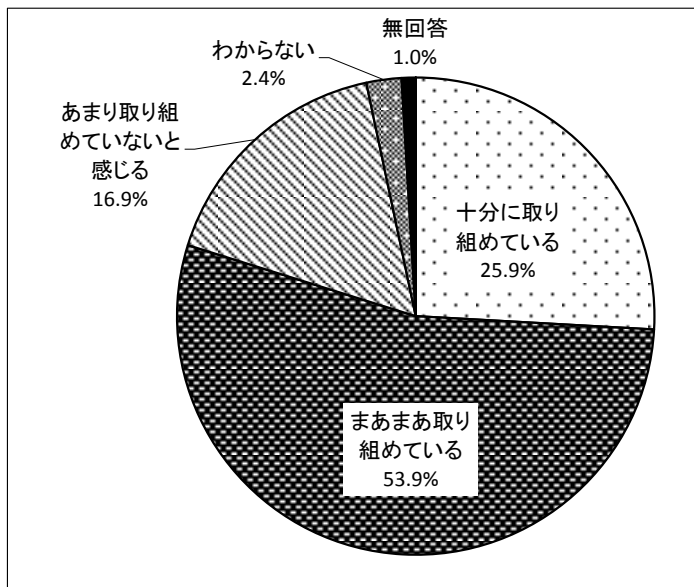


問4-26 ICT環境の整備

子どもたちに質の高い教育環境を提供するために、学習に活用できるICT機器や校内無線LAN、教室で活用できるパソコンを計画的に整備するとともに、一人一台の教員用パソコンや学校情報システムネットワーク、学校図書館に配備された学校図書館システムを活用し、校務の効率化を図る。

学校間・教員間における教育用コンテンツ等の教材をはじめ、情報の共有化とともに、情報セキュリティの徹底を図る。

No.	カテゴリ	実数	%
1	十分に取り組んでいる	109	25.9
2	まあまあ取り組んでいる	227	53.9
3	あまり取り組めていないと感じる	71	16.9
4	わからない	10	2.4
5	無回答	4	1.0
6	無効	0	0.0
サンプル数(%ベース)		421	100



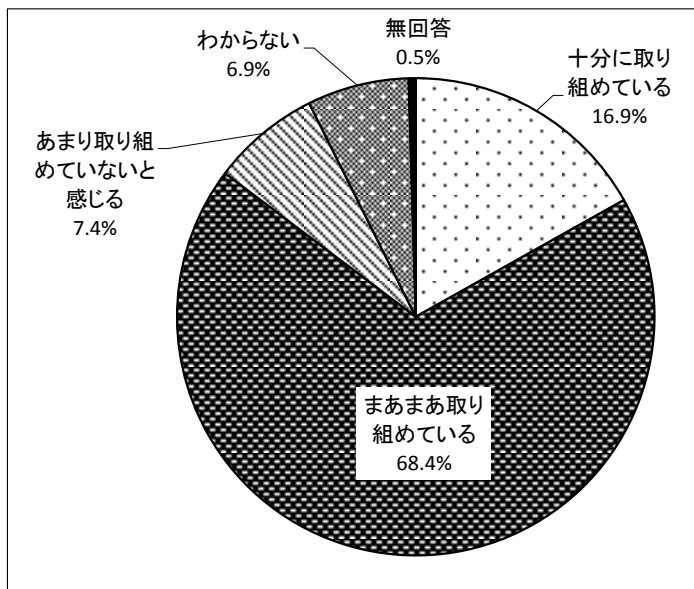
問4-27 開かれた学校づくりの充実

学校の教育目標を実現し、子どもたちに質の高い教育を保証するために、保護者や地域住民の意見や要望を生かしながら、地域と協働した学校づくりを推進する。

「開かれた学校づくり協議会」を充実させ、より一層学校運営への参画を図る。協議会の代表者が集まる「代表者会」を開催し、本市の学校教育について協議する。地域の学校参画の重要性が高まっている昨今、「開かれた学校づくり協議会」のよりよいあり方について検討していく。

学校公開や保護者会をはじめ、学校だよりやホームページなど様々な場や機会を通じて学校から家庭・地域への情報発信に努める。

No.	カテゴリ	実数	%
1	十分に取り組んでいる	71	16.9
2	まあまあ取り組んでいる	288	68.4
3	あまり取り組めていないと感じる	31	7.4
4	わからない	29	6.9
5	無回答	2	0.5
6	無効	0	0.0
サンプル数(%ベース)		421	100

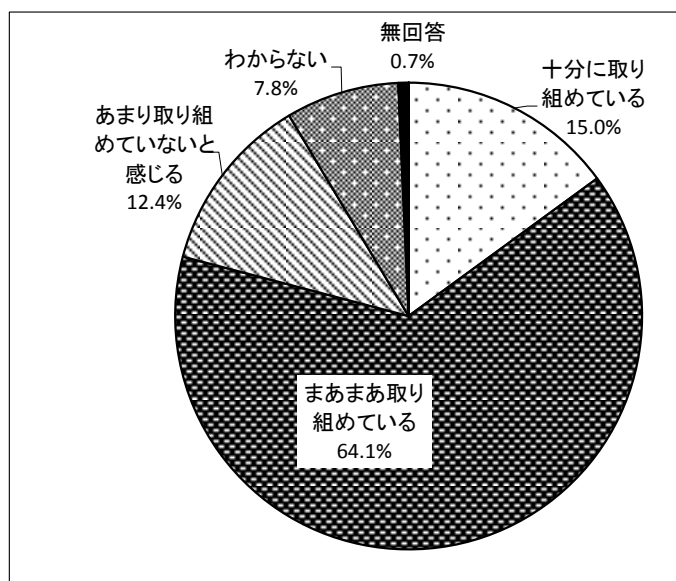


問4-28 地域の学校支援体制の充実

大学や企業、地域の協力者による学習支援、クラブ活動・部活動の指導など、本市のもつ豊かな教育力を学校教育に積極的に生かす。

教育センター構想と併せて、地域人材による支援を充実させるための学校支援ネットワーク体制の構築等を検討する。

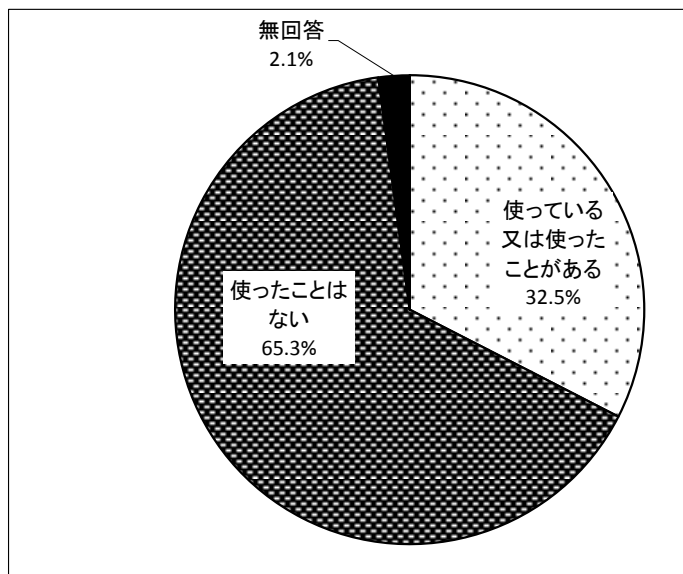
No.	カテゴリ	実数	%
1	十分に取り組んでいる	63	15.0
2	まあまあ取り組んでいる	270	64.1
3	あまり取り組めていないと感じる	52	12.4
4	わからない	33	7.8
5	無回答	3	0.7
6	無効	0	0.0
サンプル数(%ベース)		421	100



問5 第三期学校教育計画(仮称)では、社会的な問題となっている子どもの貧困(養育困難家庭)という課題についても認識し、対応していくことが想定されます。学校において、子どもの経済的な困難、心身の状態、養育上の課題などにより早い段階で気づき、必要な支援につなげることを目的に、平成30年4月に全教員に配布した「子どもの家庭生活 気づきのチェックリスト」の活用状況についてお尋ねします。

「子ども家庭生活 気づきのチェックリスト」を使用しましたか。

No.	カテゴリ	実数	%
1	使っている又は使ったことがある	137	32.5
2	使ったことはない	275	65.3
3	無回答	9	2.1
4	無効	0	0.0
サンプル数(%ベース)		421	100



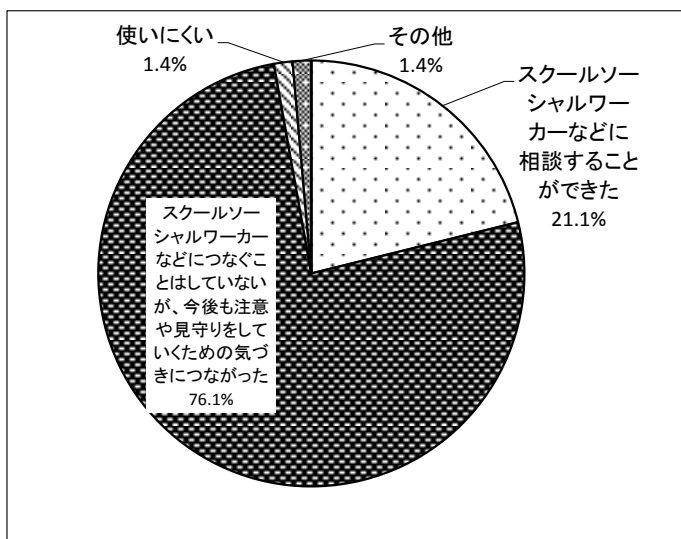
■「気づきのチェックリスト」を使ったことがない理由

「支援シートを利用しているため」「支援してくれる組織があるから」「すでにSSWと連携している」「気づいた段階で周囲の教員等に相談している」「直接カウンセラーや管理職に相談して解決している」など、別の解決方法により対策をとっているという意見が多かった。

一方で、「マニュアルでは対応ができない」「存在自体を知らない」「活用する理由がない」「必要性を感じない」「業務の余裕がなかった」という、認知度そのものの低さや取組に対する懐疑的な意見や、「専科の教員だから」「担任ではないため」という意見も見られた。

問5-1 問5で「1)使っている又は使ったことがある」を選んだ方にお尋ねします。使ってみてどうでしたか。(○は1つ)

No.	カテゴリ	実数	%
1	スクールソーシャルワーカーなどに相談することができた	30	21.1
2	スクールソーシャルワーカーなどにつなぐことはしていないが、今後も注意や見守りをしていくための気づきにつながった	108	76.1
3	使いにくい	2	1.4
4	その他	2	1.4
5	無回答	0	0.0
サンプル数(%ベース)		142	100



問6 次の施策を進めていくうえで、今後特に力点を置くべき事柄について(主な意見抜粋)

ア 学習指導要領改訂への対応について

- ・英語教員、道徳教員、その他専門教科(特に理科)に対する専任教員の配置や増員に関すること(特に、小学校教員からは、英語科に対する専門員の支援や、研修機会・教材の充実を求める声が多い)。
- ・ALT については、配置時数の増加(特に小学校)や教員との指導プランの連携などを強化すること。
- ・学習指導要領に即した具体的な各教科の指導計画の検討や、研修による徹底周知等に関すること。
- ・道徳教育については、評価の基準や指導方法に困難を感じているので、研修の機会を設けること。
- ・プログラミング教育を実施するうえで、連携、協力して頂ける企業や人材を市教委から紹介できる体制づくり。教員研修の実施に関すること。また、ICT機器の環境整備に関すること。

イ「武蔵野市立学校における働き方改革推進実施計画～先生いきいきプロジェクト～」の実施について

- ・教員のすべき仕事を精選して、やるべき仕事内容を明確にしていく。
- ・提出書類の作成を減らすなど、事務仕事を減らすこと。印刷などの作業に対応できる事務補助員を増員すること。
- ・プール指導については、外部委託などの見直しをすること。
- ・学校行事の見直しに関すること。
- ・ICT環境の充実による業務負担の軽減などに関すること。
- ・部活動顧問の負担軽減のため、外部指導員を増やすなど地域人材の発掘を行うこと。
- ・特別支援教室の教員の業務改善や制度の見直しに関すること。
- ・1学級あたりの児童・生徒を減らすこと(30人学級など)。

ウ. 特別な配慮(障害、不登校等)を必要とする児童・生徒への対応

- ・障害に応じた指導など子どもの発達支援のために必要な人員を配置すること。
- ・SSW(スクールソーシャルワーカー)や TA(ティーチングアシスタント)、支援員等人員体制の連携を図ること。
- ・保護者が孤立しないよう相談窓口や学校との連携を強化すること。
- ・情緒障害特別支援学級(固定)を新設すること。
- ・就学相談等入学前からの適切な相談体制。担任だけが抱えるのではなく、専門家も含めた校内での連携を充実させること。
- ・不登校児童・生徒に対する学校と保護者間の連携の仕組みをつくること。
- ・不登校児童への支援の専門的研修を充実すること。
- ・外部の専門機関、教育支援センター、子ども家庭支援センターへの相談、連携の仕組みを充実すること。
- ・特別支援学級(知的固定級)のICT充実。

エ. 養育困難家庭に育つ児童・生徒への対応

- ・SSW(スクールソーシャルワーカー)、医療機関等との定期的な連携のしくみをつくること。
- ・SC(スクールカウンセラー)、SSW など、専門家の増員。
- ・子ども家庭支援センターや児童相談所との定期的な連携。

- ・警察、医療機関等との連携強化により家庭環境の把握を行うこと
- ・現状への具体的な対応のための医療機関等の専門の方による教員向けの研修を開催すること。

問7 第三期学校教育計画(仮称)に盛り込むべき視点について(主な意見抜粋)

【教育内容について】

- ・「学びの質を高める教育環境」について、「生きる力」を育むにはICTの活用も大切だが、自分の目で確かめ自分の心が触されて心の深い所で感じる体験型学習が大切。
- ・外国語の教科が入ると、高学年の先生の負担はますます増える。セカンドスクールの見直しや、高学年の専科授業(外国語、理科、家庭科)を増やすことなど、本気で変える決断を。
- ・学校、保護者、地域が一体となった更なる道徳教育の推進(連携、協働とともに役割分担の明確化)。
- ・連合行事の見直し(限られた時間の中で強引に仕上げる状況では、本来の目的である豊かな音楽性を身に着けさせることはできない)

【教育環境について】

- ・特別支援教育の充実に向けた人材確保
- ・情緒障害学級の設置
- ・ICT環境の充実(教員の業務改善、特別な配慮を必要とする生徒への対応についても)
- ・体育館やその他多目的室等への冷暖房の設置。
- ・校舎改築は、その時期と新校舎建設に関わるコンセプトを明らかにする。

【教員の体制について】

- ・新しい仕事が増えるのに対応して、削減する仕事も必要である。
- ・日々の教材研究や学級経営に関わる事務処理により専念できる時間的ゆとりを確保する。
- ・教員の指導力の充実を図ること。若い教員が、ベテランの先生方の指導を学ぶ機会を。
- ・小中連携において、子ども同士のトラブルや保護者同士の関係等、小学校6年分の情報を伝えるのは難しい。(データ作成や書類作成など)簡単に(負担なく)情報を蓄積して、中学につなげられるシステムがあると良い。
- ・経験年数の長い教員が自分の経験上、効率よく仕事が出来たことなどをまとめ、マニュアルをつくること。
- ・巡回教員が疲弊している。特別支援教育の仕組みづくりと同時に、管理職や学級担任への特別支援教室(巡回教員への)理解啓発が大切。
- ・再雇用教員の活用(60~65歳)。専門性を生かした支援(事務、学習、家庭への)。
- ・教員に比べて講師や地域人材への研修が不足している。そのトラブル対応に、教員が追われてしまう現状がある。

【他機関との連携】

- ・地域人材を活用しやすい環境づくりが必要である。
- ・他機関と関わることで「子どもの見方」「子どもを取り巻く環境」に気づかされ、教育外の視点で子どもを見ていくことも大切。早期に子どもを見立て、本人と家庭に支援を入れることで、子どもを守ることができるので、他機関との連携をより進めること。
- ・土曜日は学習教室等を地域が運営していく体制を作る。(学校の教員が運営に関わらなくても、地域の人達が運営していける体制を)
- ・地域に任せるべきところをこれまで以上に地域に任せて、学校が全てを請け負わないようにする。

【その他】

- ・グローバル化、情報化が急激に進む中、子どもの高い論理感や判断力、協働を育てるため、学校教育での指導方法や教育環境を見直すことが必要。そのために、人間としてよりよく生きようとする心を育むことを要に、本計画を立てていくことが大切。
- ・働き方改革に対して、具体策を提示すること。
- ・子どもが20年、30年先に地域の担い手（防災など）となるような人財の育成を行う。
- ・武蔵野市は教育熱心な家庭が多くいい施策がないと、生徒が私立小中に流れ教育水準の維持が難しくなる。
- ・小・中学校間の連携をよくするのならば、校舎を一緒にするのがよい。
- ・小中一貫教育は、本市の教育の質を低下させるので、実施すべきではない。
- ・特別支援教育の拠点校を増やし、個別指導時数・支援を今より手厚くする方向へ。
- ・AIの発達と共に学校が社会の現状から遅れることが心配される。学校と社会とをつなぐためのパイプ役となる機関が必要。